

10/1
朝日

首相「実態把握努力の」 教団側と「協定」政策に影響否定

実に対応

血盟党はこれまで所屬議員に対し、教団側との接点で「選挙の支援」など8項目にわたって調査し結果を公表しているが、確認書の存在には触れていない。首相は「(確認書が)党の調査の8項目の(と)に当たる」と判断していたが、議員の考え方を確認しておかなければならない」と語った。

(日統一教会)の友好団体が国政選舉の際に、自民党国會議員に事実上の「政策協定」からなる「推進確認の接点について」

書」への署名を求めていたことについて、岸田文雄首

相(自民党総裁)は20日の参院予算委員会で「団体と

「協定よくある」、12面

=社説、32面=質問権「誠

題があればそれを(の議員が)調査、報告、説明を尽くすことが大事だ」と説明。党として具体的にどう対応するかは語らなかつた。確認書が政策や政治活動に影響したかどうかには、「選挙における接点がは、「選挙における接点が影響を受けす」とはない」と確信している」と述べた。

一方、教団の勅使河原秀行・教会改革推進本部長は20日の記者会見で、確認書について再調査するかをただねると「(問

る)と存在を認めた。

確認書に認連し、血盟党の斎藤洋明衆院議員(新潟3区)が20日、朝日新聞の取材に国会で応じ、昨年の衆院選の際に確認書に署名していたことを明らかにした。「選挙で『電話かけ』などのボランティア支援をもじり、いわば前提条件として文書を示された」と語った。確認書に署名したことを実名で語った議員たる「斎藤氏」が初めて。

